

当研究所では、県内の消費行動を探るため南都銀行 31 か店の来店客（700 人）を対象に、「暮らし向きアンケート調査」を実施し、その結果を取りまとめました。

今回の「暮らし向きアンケート調査」の特徴としては、依然として厳しさは残るものの、前回（2012 年 10 月調査）よりも暮らし向きDIは上昇し、暮らし向き感は過去 6 年間で最も高くなりました。消費支出DIも大きく上昇し、アベノミクス効果を受け消費が活発になったことがうかがえました。しかし、今後の予想では暮らし向きは現在よりも悪くなり、消費支出も大きく減らす予想となっており、消費税増税も控えて暮らし向きの先行きに不安を感じ、消費支出を引き締める消費者が多いことがうかがえる結果となりました。

《要 約》

①暮らし向き動向

1 年前（2012 年）と比べた現在の暮らし向きDI（※）は $\Delta 29.6$ で、前回よりも 0.8 ポイント上昇し 2 年連続の改善となった。一方、今後（1 年間）の暮らし向きDIは $\Delta 41.1$ と現在より 11.6 ポイント低下すると予想している。

（※）DI（Diffusion Index）とは、アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加等）」、「中立（変わらない）」、「マイナス（悪い、減少等）」の 3 つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した割合から「マイナス」と回答した割合を差し引きした指数をいう。

②消費支出動向と増減理由等（複数回答）

現在の消費支出DIは 41.7 となり、1 年前と比べて 17.0 ポイント大きく上昇した。消費支出が増加した理由は「出費がかさなった」が最も多く、次いで「物価が高くなった」だった。増加した項目は「飲食料品」が最も多かった。

今後 1 年間の消費支出DIは、マイナスに転じ $\Delta 38.6$ との予想。消費支出を減らそうと思う理由は「年金や介護費用など老後の生活が不安」が最も多く、続いて「医療費や税金など負担が増えた」となった。

③2014 年 4 月の「消費税増税」の消費支出への影響

「影響がある」と答えた人の割合は 90.4%。「影響はない」と答えた人の割合は 7.7%。「不明」は 1.9%であった。

④貯蓄目的（複数回答）

今後 1 年間の貯蓄DIは 16.7 で前回より 6.3 ポイント低下。貯蓄目的は「老後の備え」が最も多く、預け入れ商品では「定期預金・定額貯金」が最も多かった。

⑤今後 1 年間に購入予定の耐久消費財（複数回答）

上位から「乗用車」、「冷暖房器具・エアコン」、「パソコン・周辺機器」となった。前回よりも購入予定が減ったのは「太陽光電池・蓄電池」だけで、それ以外はすべて増加した。

⑥サービス・レジャー等に関する支出（複数回答）

1 年前と比べた現在のサービス・レジャー等に関する支出DIが最も低いのは、「二泊以上の旅行（海外旅行含む）」、次に「一泊旅行」となった。今後 1 年間に支出を増やそうと考えているのは「一泊旅行」が最も多く、「日帰り旅行」等が続いた。

1. 暮らし向き動向

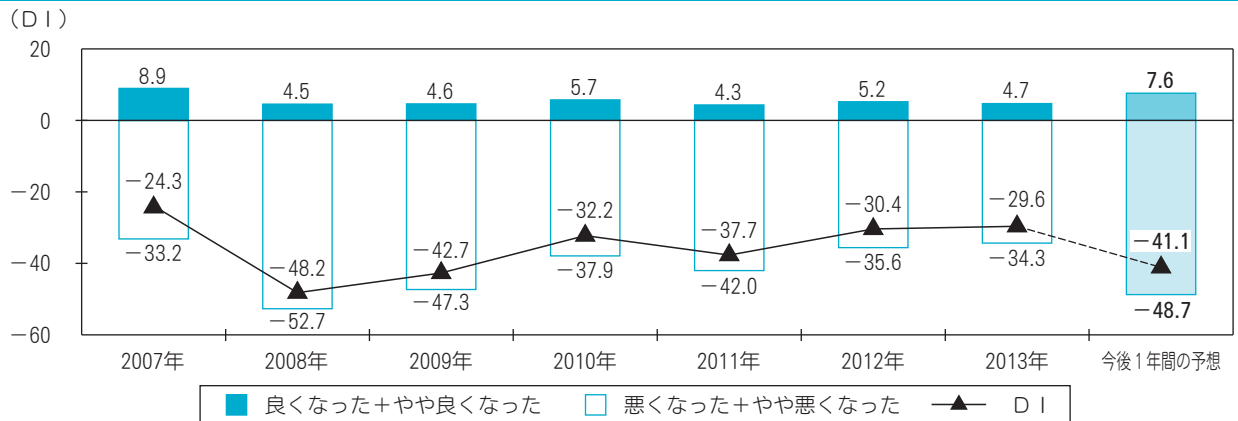
<現在>

1年前（2012年）と比べた全体の暮らし向き動向をみると、暮らし向きDIは△29.6となり、前回（△30.4）よりも0.8ポイント上昇し2年連続の改善となった。リーマンショック前の2007年の水準（△24.3）には及ばないものの、過去6年間

では最も高くなり、暮らし向き感は改善している。

年代別に見ると、前回と比べて暮らし向きDIが上昇したのは、50代（前年比+11.9ポイント）と60歳以上（同+5.3ポイント）であった。一方で、29歳以下は同△34.1ポイントと、大きく暮らし向き感が悪化した。

暮らし向きDI（1年前に比べ）（n=700）



<今後1年間（2014年）>

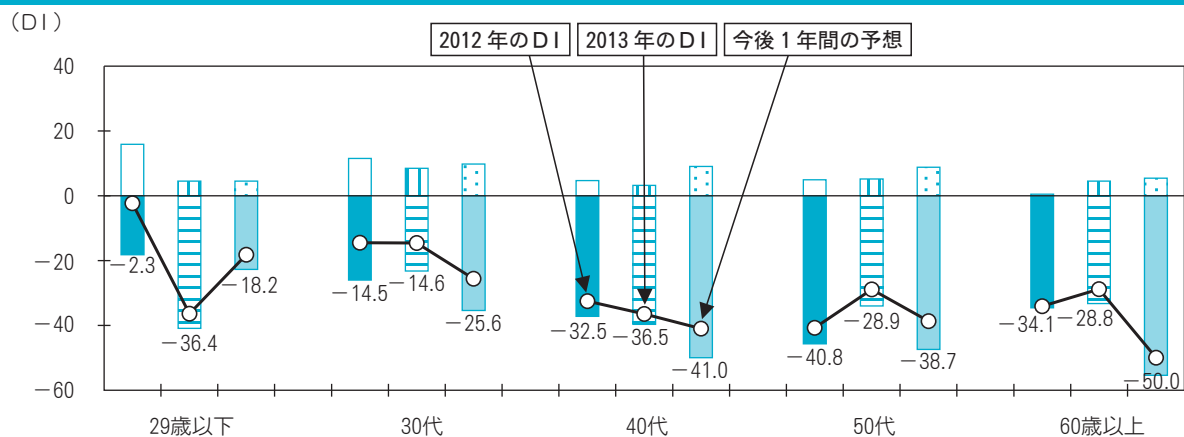
今後1年間の暮らし向き予想については、全体の暮らし向きDIが△41.1と現在よりも11.5ポイント低下し、暮らし向き感は悪くなると予想している。

年代別に見ると、29歳以下のみが上昇し、前

年比+18.2ポイントの予想となった。

その他の世代ではすべて低下する予想となっており、特に60歳以上は前年比△21.2ポイントと厳しい予想となっている。ほとんどの年代で、先行きに不安を感じている人が多いことがうかがえる。

年代別暮らし向きDI（n=700）



特集

2. 消費支出動向

<現在>

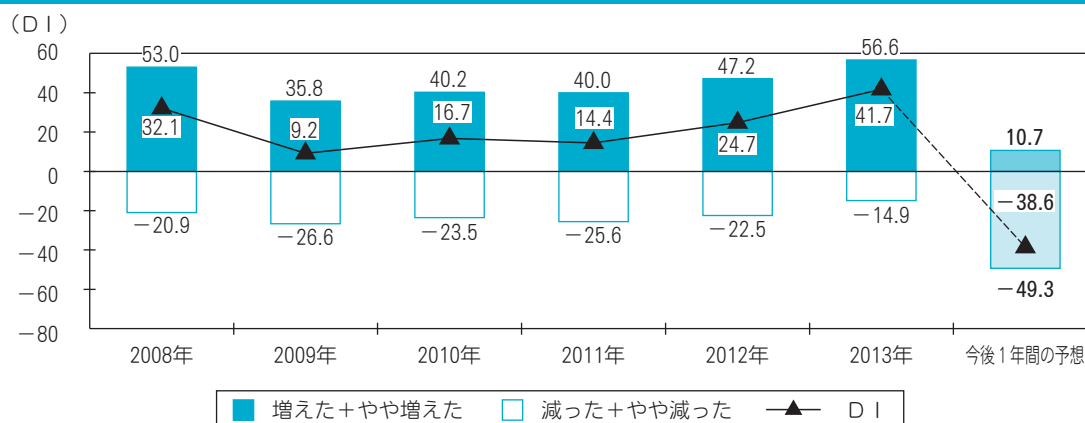
1年前（2012年）と比べて消費支出が「増えた」と答えた人の割合は56.6%、「減った」は14.9%となり、全体の消費支出DI（以下消費DIという）は41.7で、前回（24.7）より17.0ポイント上昇と大きく改善した。アベノミクス効果を受け消費

が活発になったことがうかがえる。

前回との変化を年代別に見ると、29歳以下のみ前年比△18.2ポイントと低下したが、それ以外の年代はすべて上昇した。

消費支出が「増えた」という回答は、30代が64.6%、40代が62.8%と特に高かった。

消費支出DI（1年前に比べ）（n=700）

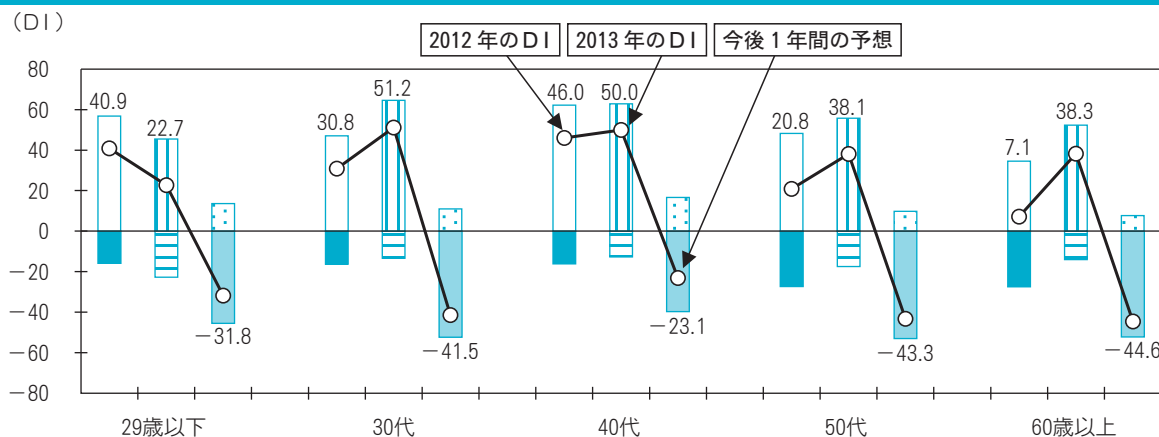


<今後1年間（2014年）>

今後1年間の消費DIの予想は、マイナスに転じて△38.6になり、現在の消費DIよりも80.3ポイント大幅に低下する見通し。今後の消費支出を、今よりも「減らす」人の割合は、49.3%とほぼ半分に達した。

年代別では、60歳以上の消費DIが最も低く△44.6であった。消費DIの低下幅が最も大きいのは30代で、前年比92.7ポイント低下した。すべての年代で今後の消費支出は減らす予想となり、消費の先行きは引き締めが厳しくなる模様。

年代別消費支出DI（1年前に比べ）（n=700）



3. 消費支出の増減理由等

(1) 消費支出の増加理由および増加項目

1年前（2012年）と比べた消費支出が「増加した」と答えた396人を対象に、その理由をたずねた結果、「出費がかさなった」が74.5%で最も多く、次いで「物価が高くなった」（23.5%）となった。（図表不掲載）

支出が増加した項目（複数回答）は「飲食料品」が43.7%で最も多く、続いて「住居」（36.4%）、「教育」（26.5%）の順となった。

年代別に最も支出が増加した項目を比べてみると、29歳以下は「飲食料品」（80.0%）が最も多く、30代は「住居」（52.8%）、40代は「教育」（55.1%）、50代と60歳以上は「飲食料品」（それぞれ38.9%、46.6%）であった。（図表不掲載）

(2) 消費支出の減少理由および減少項目

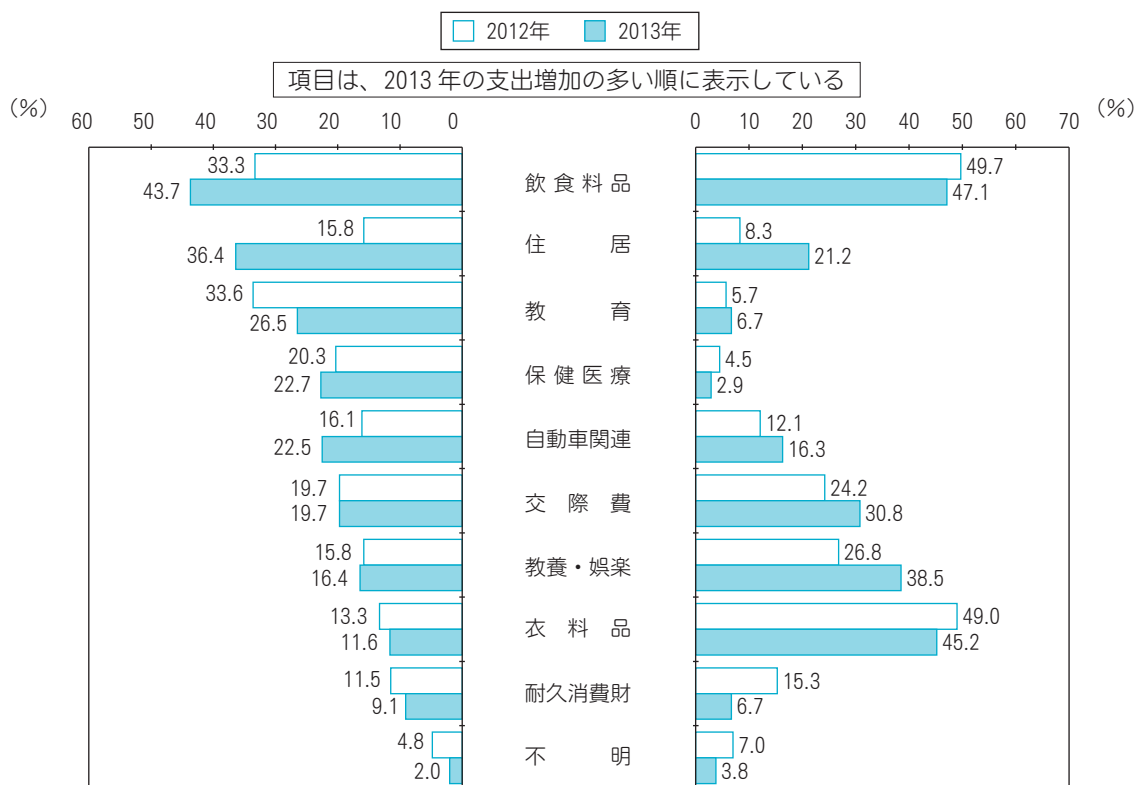
1年前（2012年）と比べた消費支出が「減少した」と答えた104人を対象に、その理由をたずねた結果、「節約した」（57.7%）が最も多く、次いで「世帯の収入が減少した」（28.8%）となった。（図表不掲載）

支出が減少した項目（複数回答）は「飲食料品」（47.1%）が最も多く、続いて「衣料品」（45.2%）、「教養・娯楽」（38.5%）の順となった。

年代別に最も支出が減少した項目を比べてみると、29歳以下は「飲食料品」（60.0%）、と30代と40代は「衣料品」（それぞれ54.5%、60.0%）、50代は「飲食料品」（52.9%）、60歳以上は同率で「飲食料品」「衣料品」（各48.4%）であった。（図表不掲載）

支出が増加した項目（複数回答）（n=396）

支出が減少した項目（複数回答）（n=104）



特集

4. 「消費税増税」の消費支出への影響

(1) 消費税増税後の家計の支出への影響

2014年4月の消費税増税が家計の支出に与える影響についてたずねた。その結果、「影響がある」と答えた人は90.4%（633人）だった。「影響はない」と答えた人は7.7%（54人）で、「不明」は1.9%（13人）だった。

(2) 消費税増税がどのような支出に対して影響があると思うか（複数回答）

前問で「影響がある」と答えた633人に、消費税増税がどのような支出に対して影響があると思うかたずねた。

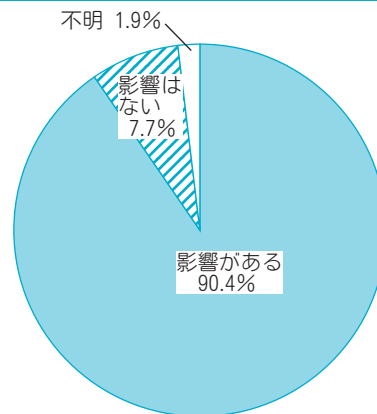
日常生活に必要なものの中では、「日用品・雑貨」が80.1%と最も高かった。以降、「飲食費」（70.9%）、「水道光熱費」（52.6%）、「衣料品」（48.2%）、「教育費」（15.5%）と続いた。教育費の削減はできるだけ避け、その他の日常生活の支出を削減して増税に対応する姿勢が見て取れる。趣味・余暇関連の中では、「外食等」（53.4%）が最も高かった。以降、「娯楽（ショッピング等）」（51.2%）、「旅行等の支出」（50.9%）、「嗜好品」（22.3%）と続いた。

(3) 住宅・自動車等の購入計画について

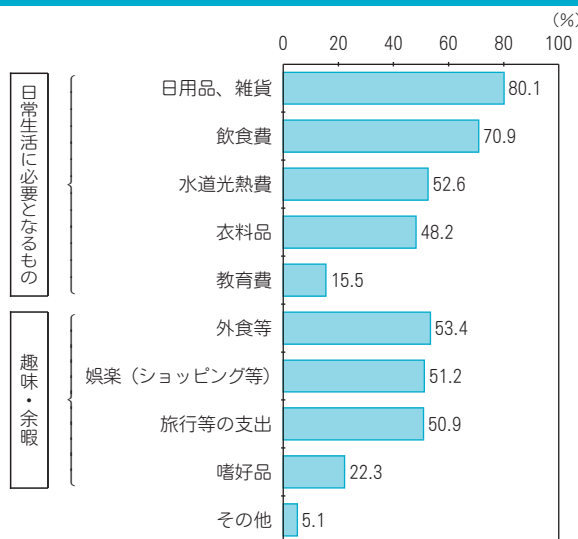
消費税増税が住宅や自動車の購入計画にどのような影響を与えるかたずねた。

「購入を増税前に行うことにした」が7.3%、「購入計画があり計画に変更はない」が9.5%、「購入計画はあるが計画自体を見直す予定である」が13.7%であった。そもそも「購入計画がない」とした人は59.1%いた。

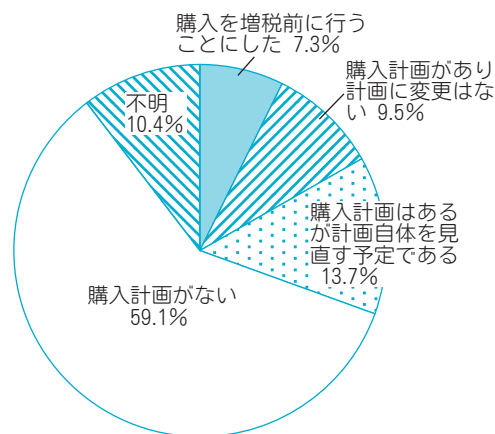
消費税増税による家計への影響（n=700）



消費税増税がどのような支出に対して影響があると思うか（複数回答）（n=633）



住宅、自動車等の購入計画について（n=633）



5. 今後1年間に消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）

今後1年間の消費支出について「減らす」「やや減らす」と答えた345人を対象に、その理由をたずねた。その結果最も多かったのが「年金や介護費用など老後の生活が不安」（41.7%）で、以下「医療費や税金など負担が増えた」（37.4%）、「世帯の収入が減った」（34.5%）と続いた。

消費支出を減らす理由の順位を前回と比べてみると、前回1位だった「世帯の収入が減った」が3位に後退しており、老後の生活や医療費、税金等への不安感のほうが相対的に上回った。

また、「給与減額・失業など雇用の先行きが不安」（16.5%）が、前年比△4.2ポイントと減少幅

が最大で、アベノミクスによる景気改善効果の一端が表れているとも考えられる。しかし29歳以下は30.0%、30代は27.9%とそれぞれの年代で最大の理由でもあり、若い世代での雇用の先行き不安は解消されていない。

「消費支出を減らそうと思う理由」の項目ごとにその特徴を見ると、「年金や介護費用など老後の生活が不安」は60歳以上（59.5%）でパーセンテージが最も高い。「医療費や税金など負担が増えた」も、60歳以上（43.1%）でパーセンテージが最も高かった。

消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）（n=345）

■ =各世代で最も多い理由 (%)

理由	合計		年 代 別									
	今回 (2013年)	前回 (2012年)	29歳以下		30代		40代		50代		60歳以上	
			今回 (2013年)	前回 (2012年)	今回 (2013年)	前回 (2012年)	今回 (2013年)	前回 (2012年)	今回 (2013年)	前回 (2012年)	今回 (2013年)	前回 (2012年)
年金や介護費用など老後の生活が不安	41.7	33.4	10.0	7.7	9.3	15.7	27.4	29.7	48.5	32.7	59.5	53.3
医療費や税金など負担が増えた	37.4	30.4	20.0	23.1	25.6	47.1	33.9	27.0	37.9	21.2	43.1	34.8
世帯の収入が減った	34.5	34.0	20.0	19.2	14.0	25.5	29.0	29.7	36.9	40.4	42.2	43.5
預貯金の受取利息が少ないから	18.8	15.5	10.0	3.8	7.0	11.8	11.3	12.2	19.4	15.4	28.4	23.9
給与減額・失業など雇用の先行きが不安	16.5	20.7	30.0	11.5	27.9	15.7	16.1	21.6	22.3	31.7	7.8	13.0
気分的に消費意欲がわからない	14.8	13.5	20.0	19.2	9.3	9.8	16.1	8.1	13.6	19.2	16.4	10.9
ローン負担が重い	9.6	10.8	30.0	19.2	20.9	9.8	12.9	21.6	11.7	8.7	0.9	4.3
気がかりなことはない	4.6	6.4	10.0	26.9	11.6	7.8	4.8	5.4	2.9	4.8	3.4	2.2
その他	7.8	6.9	0.0	3.8	14.0	7.8	19.4	6.8	4.9	9.6	2.6	4.3
不明	2.9	1.9	10.0	0.0	2.3	3.9	0.0	1.4	0.0	1.0	6.9	3.3

特集

6. 貯蓄目的（複数回答）

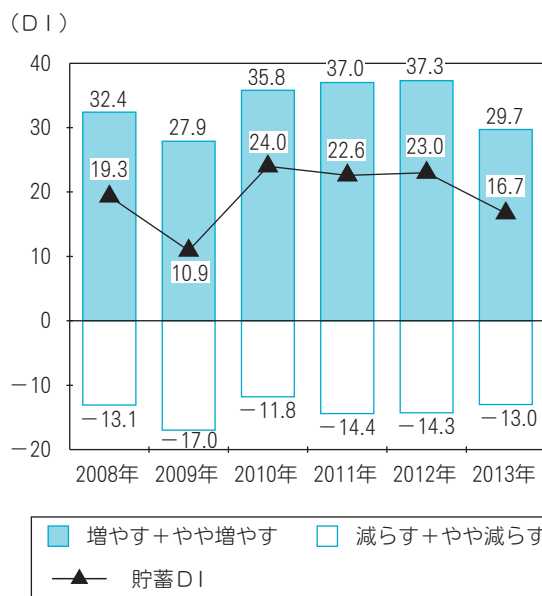
<全体>

今後1年間の貯蓄は「増やす」（29.7%）が前回よりも7.6ポイント低下、「減らす」（13.0%）が1.3ポイント上昇となり、貯蓄DIは16.7で、前年比6.3ポイント低下した。

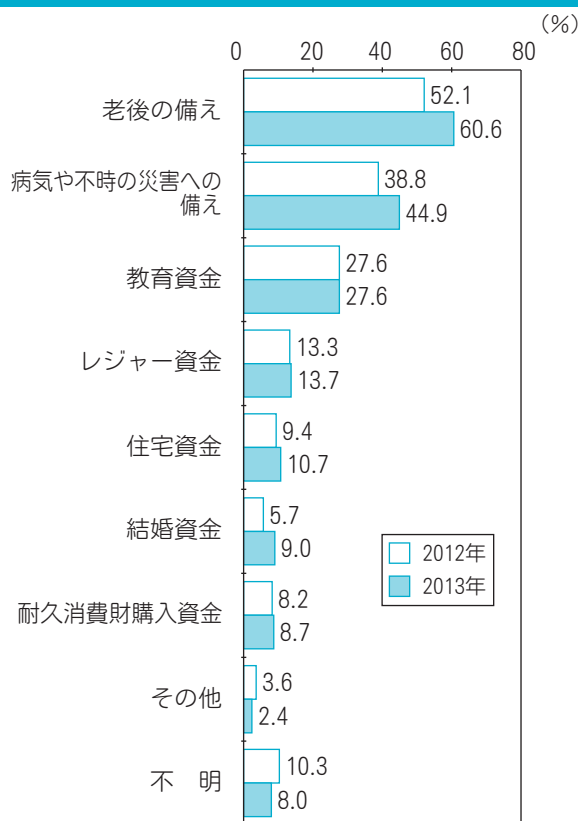
貯蓄の目的では、「老後の備え」（60.6%）が最も多く、前年比+8.5ポイント。次に「病気や不時の災害への備え」（44.9%）が続き、以降は順番も割合も前回とほとんど同じ傾向であった。

今後貯蓄をする場合に考えている預け入れ商品の種類については、「定期預金・定額貯金」（60.9%）が最も多く、次いで「普通預金・通常貯金」（42.3%）となった。株高傾向を受けて、「投資信託」（前年比+8.1ポイント）や「国内株式」（同+3.0ポイント）が増加しているのが注目される。

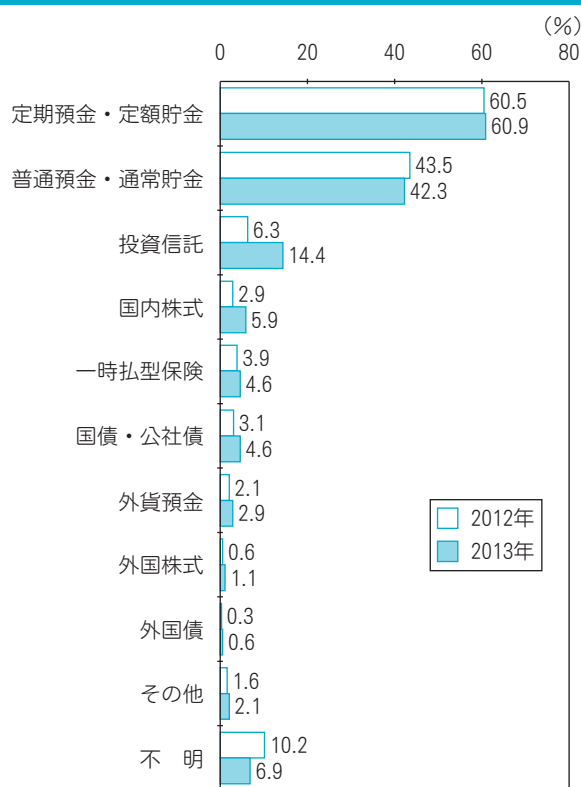
今後1年間の貯蓄DI（n=700）



貯蓄の目的（複数回答）（n=700）



今後貯蓄をする場合に考えている預け入れ商品の内訳（複数回答）（n=700）



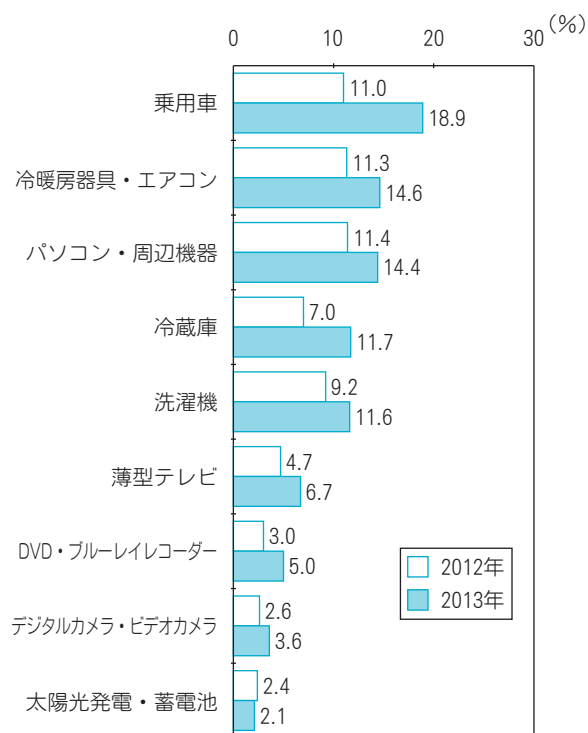
7. 今後1年間に購入予定の耐久消費財（複数回答）

今後1年間に購入予定の耐久消費財で最も多いのは「乗用車」（18.9％）で、続いて「冷暖房器具・エアコン」（14.6％）、「パソコン・周辺機器」（14.4％）の順となった。前回よりも購入予定が減ったのは「太陽光電池・蓄電池」（前年比△0.3ポイント）だけで、それ以外はすべて増加した。

年代別に、購入予定の最も多い品目を見てみると、29歳以下と50代は「パソコン・周辺機器」が多い。30代、40代、60歳以上はそれぞれ「乗用車」が最多であった。

既婚・未婚別では、既婚者、未婚者いずれも「乗用車」が最多となった。

今後1年間に購入予定の耐久消費財（複数回答）（n=700）



今後1年間に購入予定の品目（複数回答）（年代別・既婚未婚別）

■ =各年代等で最も多い項目 (%)

購入予定の品目	合計	年 代 別					既 婚 ・ 未 婚 別	
		29歳以下	30代	40代	50代	60歳以上	既 婚	未 婚
乗 用 車	18.9	27.3	20.7	22.4	16.5	17.6	18.1	24.3
冷暖房器具・エアコン	14.6	9.1	9.8	18.6	17.5	12.2	15.1	9.9
パソコン・周辺機器	14.4	31.8	13.4	12.2	18.6	11.3	14.6	14.4
冷 蔵 庫	11.7	0.0	7.3	14.7	14.4	9.9	12.1	8.1
洗 濯 機	11.6	9.1	9.8	9.6	13.4	12.6	12.7	8.1
薄 型 テ レ ビ	6.7	9.1	4.9	3.8	6.2	9.5	6.4	6.3
DVD・ブルーレイレコーダー	5.0	22.7	4.9	5.8	4.1	4.1	3.8	10.8
デジタルカメラ・ビデオカメラ	3.6	0.0	8.5	2.6	2.6	3.2	3.8	4.5
太陽光発電・蓄電池	2.1	4.5	2.4	3.2	2.6	0.9	2.5	1.8

特集

8. サービス・レジャー等に関する支出

<現在>

1年前（2012年）と比べたサービス・レジャー等に関する支出DI（以下サービス等支出DIという）について、最も高いのは「補助教育費」（1.6）、最も低いのは「二泊以上の旅行（海外旅行含む）」（△31.1）、続いて「一泊旅行」（△26.1）となった。

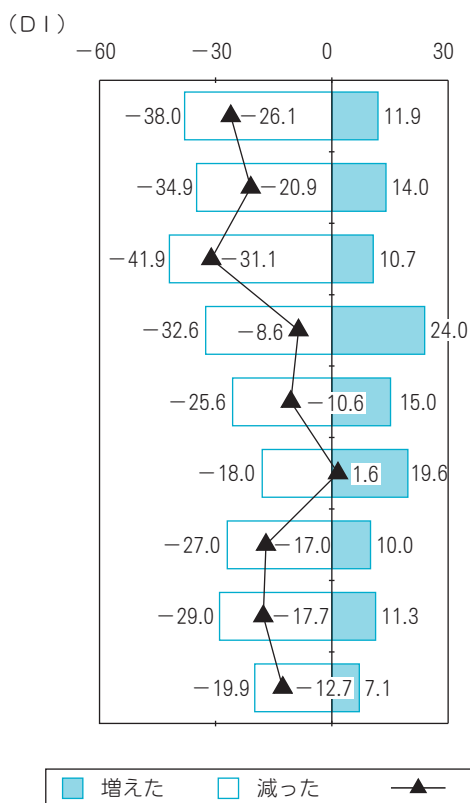
サービス等支出DIの上昇幅を見ると、「二泊以上の旅行（海外旅行含む）」（前年比△2.5ポイント）、「一泊旅行」（同△0.4ポイント）が低下したが、それ以外は上昇した。特に「外食費」（同+6.9ポイント）、「スポーツ関連利用費」（同+5.9ポイント）、「カルチャーセンターや習い事」（同+3.6ポイント）などの上昇幅が大きかった。（図表不掲載）

<今後1年間（2014年）>

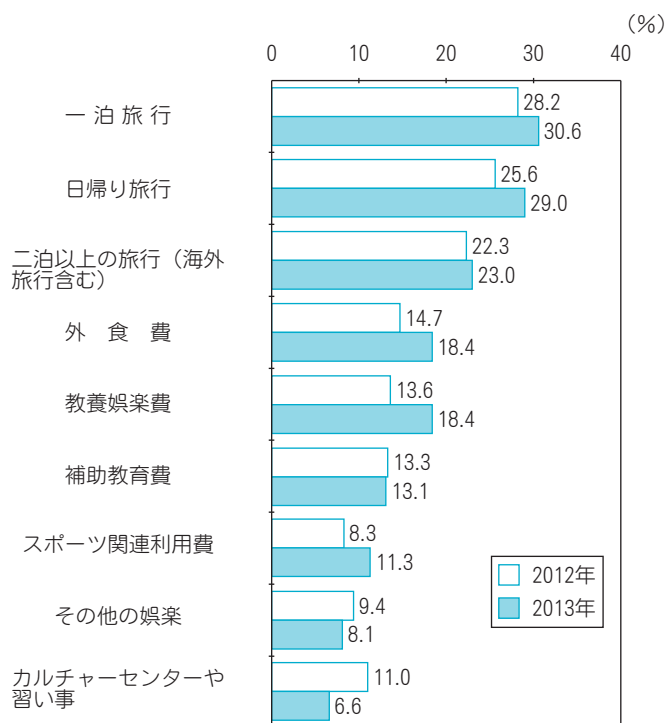
今後1年間に、サービス・レジャー等の支出で増やそうと考えているもの（複数回答）は、「一泊旅行」（30.6%）が最も多く、「日帰り旅行」（29.0%）と「二泊以上の旅行（海外旅行も含む）」（23.0%）が続く、前回と同じ順位であった。

年代別に今後増やそうと考えている項目のなかで最も多いのは、40代の「補助教育費」（32.1%）、60歳以上の「一泊旅行」（33.3%）以外の年代は、すべて「日帰り旅行」であった。（図表不掲載）

1年前と比べた支出（n=700）



今後1年間に支出を増やそうと考えているもの（複数回答）（n=700）



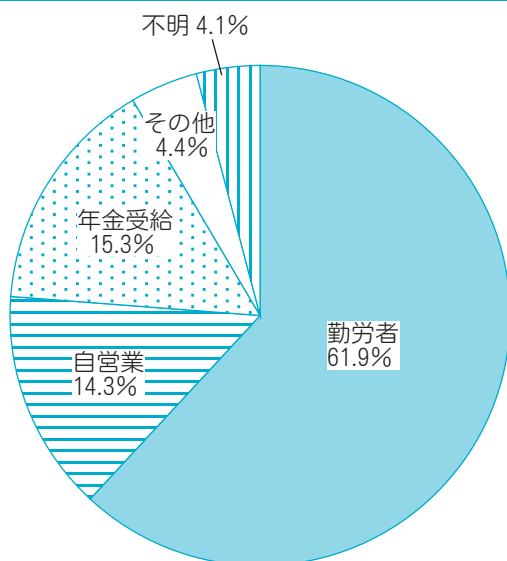
【調査要領】

- (1) 調査場所…… 次に掲げる奈良県内の南都銀行店舗 31 家店
 本店営業部、紀寺、西大寺、西ノ京、平城、学園前、富雄、生駒、東生駒、郡山、筒井、
 天理、天理南、桜井、榛原、大淀、高田、高田本町、馬見、香芝、真美ヶ丘、新庄、御所、
 橿原、神宮前、王寺、西大和、平群、法隆寺、田原本、五条
- (2) 調査日…… 2013 年 10 月初旬
- (3) 調査方法…… 上記店頭において無記名で記入
- (4) 調査対象者数 700 人
 うち有効回答者数 700 人
 有効回答率 100.0 %
- (5) 調査対象者（世帯主）の属性

（上段：人、下段：％）

年 齢	29歳以下	30 代	40 代	50 代	60歳以上	不 明	全 体
未 婚 男 性	4 11.1	3 8.3	11 30.6	8 22.2	8 22.2	2 5.6	36 100.0
未 婚 女 性	7 9.5	10 13.5	14 18.9	23 31.1	19 25.7	1 1.4	74 100.0
既 婚 男 性	2 1.4	15 10.5	34 23.8	38 26.6	52 36.4	2 1.4	143 100.0
既 婚 女 性	8 2.1	49 12.8	90 23.6	115 30.1	116 30.4	4 1.0	382 100.0
不 明	1 1.5	5 7.7	7 10.8	10 15.4	27 41.5	15 23.1	65 100.0
合 計	22 3.1	82 11.7	156 22.3	194 27.7	222 31.7	24 3.4	700 100.0

世帯主の職業



世帯主の配偶者の状況

